

北方領土返還運動のあゆみ

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事							
1945年	昭和20年	8月15日	1951年	昭和26年	10月31日	・北海道議会「千島列島の帰属に関し」決議。						
		8月18日			1952年	27年	4月28日	・対日平和条約発効とともに根室近海のマッカーサーライン消滅、以後日本の危機推定線に変わるが、法的根拠なく、だ捕船が横出したため安全操業を望む声が出る。				
		8月23日					1953年	28年	8月	・根室地方平和推進経済復興同盟根室市の有力者により結成、北方領土返還までの暫定的な措置として国後島、択捉島、色丹島、歯舞群島の接岸操業を主張。		
		9月2日							1954年	29年	6月	・復興同盟富樫会長ストックホルム平和集會に出席、歯舞群島への接岸操業をソ連側に提案。
11月1日	10月	・川端北海道水産会長の提案により大日本水産会内に北洋漁業対策委員会設置、安全操業問題につき具体案の検討に入る。										
1946年	21年	2月20日	1955年	30年	1月25日	・モロトフソ連外相対日関係正常化の用意ありと声明。						
		4月12日			6月	28日	・ドムニッキー在日ソ連代表首席、鳩山首相に対し日ソ国交正常化に関する文書を手交。					
		4月30日				9月	11日	・全道漁民大会を札幌市で開催「北方漁業の拡大と千島歯舞群島の返還を決議」政府へ訴える。				
		7月3日			12月		5日	・千島歯舞群島居住者連盟発足。				
		8月6日				1956年	31年	2月21日	・歯舞群島の復帰を計る目的で旧歯舞村に歯舞群島対策委員会を結成。			
		8月12日			2月28日			・北海道行政機構内に領土復帰北方漁業対策本部設置。				
		1947年			22年	1月15日	1957年	32年	6月3日	・松本全権、領土問題を含む平和条約締結交渉を外交関係再開後も継続するとの公文をグロムイコソ連外務次官との間に交換。		
						7月22日			8月	16日	・鳩山首相訪ソ、日ソ共同宣言調印。第9項に「日ソ平和条約締結後に歯舞群島、色丹島を返す」と明記。	
						8月10日				1958年	33年	3月12日
						8月12日			9月29日			・ソ連政府、安全操業問題で日本と交渉の用意ありと回答。
1949年	24年	11月17日	1959年	34年	3月27日	・根室市議会「安全操業実現」を決議。						
		12月10日			1960年	35年	1月27日	・根室市議会「北方領土返還及び安全操業実現」を決議。				
1950年	25年	1月20日	1961年	36年			8月14日	・千島歯舞群島居住者連盟内閣総理大臣認可の社団法人となる。				
		3月13日			8月	16日	・日ソ友好親善を深める目的で日ソ協会根室支部設立。(事務局根室市役所内、当初70名4年後330名に達する。)					
		11月7日				10月1日	・駐ソ門脇大使、ソ連外務省にソ連のわが国漁船だ捕措置は不法と通告。					
1951年	26年	3月5日	1962年	37年	8月14日	・グロムイコソ連外相日米新安条約を非難、在日外国軍隊が撤退せぬ限り歯舞色丹島を引渡さぬと通告。						
		7月23~28日			8月	23日	・山田外務次官、駐日ソ連大使に対し、1月27日の通告は領土問題につき共同宣言に新しい条件を付し、宣言内容を変更せんとすることは承認できない旨の覚書を手交する。					
		8月25日				9月	1日	・昭和33年7月1日設立の「日ソ平和条約締結根室地方近海漁業協定締結促進期成会」を「北方領土対策協議会」に改組。				
		9月8日			8月16日		・ミコヤンソ連第一副首相来日。					
1952年	27年	4月28日	1963年	38年	8月16日	・ミコヤン副首相、池田首相にフルシチョフソ連首相の親書を手交、この中で日米安保体制を非難。						
		1953年			28年	8月23日	・貝殻島沖合で大量だ捕事件起きる。(こんぶ船11隻、カニ船2隻計13隻、乗組員32人、内高校生2人が含まれていた。)					
						1954年	29年	8月26日	・池田首相、フルシチョフ親書に返書、北方領土返還が日ソ平和条約への道であると主張。			
1955年	30年	1月25日	9月	1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。							
		1956年		31年	2月21日	10月	19日	・ソ連政府、安全操業問題で日本と交渉の用意ありと回答。				
1957年	32年		6月3日		12月		10日	・根室市議会「北方領土返還及び安全操業実現」を決議。				
		1958年	33年	3月12日		1964年	39年	3月27日	・千島歯舞群島居住者連盟内閣総理大臣認可の社団法人となる。			
1959年	34年			3月27日	1965年			40年	1月27日	・日ソ友好親善を深める目的で日ソ協会根室支部設立。(事務局根室市役所内、当初70名4年後330名に達する。)		
		1960年	35年	1月27日		1966年	41年		2月5日	・駐ソ門脇大使、ソ連外務省にソ連のわが国漁船だ捕措置は不法と通告。		
1961年	36年			8月14日	1967年			42年	8月16日	・グロムイコソ連外相日米新安条約を非難、在日外国軍隊が撤退せぬ限り歯舞色丹島を引渡さぬと通告。		
		1962年	37年	8月16日		1968年	43年		8月23日	・山田外務次官、駐日ソ連大使に対し、1月27日の通告は領土問題につき共同宣言に新しい条件を付し、宣言内容を変更せんとすることは承認できない旨の覚書を手交する。		
1963年	38年			8月23日	1969年			44年	8月26日	・ミコヤン副首相、池田首相にフルシチョフソ連首相の親書を手交、この中で日米安保体制を非難。		
		1964年	39年	8月26日		1970年	45年		8月26日	・貝殻島沖合で大量だ捕事件起きる。(こんぶ船11隻、カニ船2隻計13隻、乗組員32人、内高校生2人が含まれていた。)		
1965年	40年			8月26日	1971年			46年	8月26日	・池田首相、フルシチョフ親書に返書、北方領土返還が日ソ平和条約への道であると主張。		
		1966年	41年	8月26日		1972年	47年		9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
1967年	42年			9月1日	1973年			48年	9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
		1968年	43年	9月1日		1974年	49年		9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
1969年	44年			9月1日	1975年			50年	9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
		1970年	45年	9月1日		1976年	51年		9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
1971年	46年			9月1日	1977年			52年	9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
		1972年	47年	9月1日		1978年	53年		9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
1973年	48年			9月1日	1979年			54年	9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
		1974年	49年	9月1日		1980年	55年		9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
1975年	50年			9月1日	1981年			56年	9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
		1976年	51年	9月1日		1982年	57年		9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
1977年	52年			9月1日	1983年			58年	9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
		1978年	53年	9月1日		1984年	59年		9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
1979年	54年			9月1日	1985年			60年	9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
		1980年	55年	9月1日		1986年	61年		9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
1981年	56年			9月1日	1987年			62年	9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
		1982年	57年	9月1日		1988年	63年		9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
1983年	58年			9月1日	1989年			64年	9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
		1984年	59年	9月1日		1990年	65年		9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
1985年	60年			9月1日	1991年			66年	9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
		1986年	61年	9月1日		1992年	67年		9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
1987年	62年			9月1日	1993年			68年	9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
		1988年	63年	9月1日		1994年	69年		9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
1989年	64年			9月1日	1995年			70年	9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
		1990年	65年	9月1日		1996年	71年		9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
1991年	66年			9月1日	1997年			72年	9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
		1992年	67年	9月1日		1998年	73年		9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
1993年	68年			9月1日	1999年			74年	9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
		1994年	69年	9月1日		2000年	75年		9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
1995年	70年			9月1日	2001年			76年	9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
		1996年	71年	9月1日		2002年	77年		9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
1997年	72年			9月1日	2003年			78年	9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
		1998年	73年	9月1日		2004年	79年		9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
1999年	74年			9月1日	2005年			80年	9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
		2000年	75年	9月1日		2006年	81年		9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
2001年	76年			9月1日	2007年			82年	9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
		2002年	77年	9月1日		2008年	83年		9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
2003年	78年			9月1日	2009年			84年	9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
		2004年	79年	9月1日		2010年	85年		9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
2005年	80年			9月1日	2011年			86年	9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
		2006年	81年	9月1日		2012年	87年		9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
2007年	82年			9月1日	2013年			88年	9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
		2008年	83年	9月1日		2014年	89年		9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
2009年	84年			9月1日	2015年			90年	9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
		2010年	85年	9月1日		2016年	91年		9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
2011年	86年			9月1日	2017年			92年	9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
		2012年	87年	9月1日		2018年	93年		9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
2013年	88年			9月1日	2019年			94年	9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
		2014年	89年	9月1日		2020年	95年		9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
2015年	90年			9月1日	2021年			96年	9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
		2016年	91年	9月1日		2022年	97年		9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
2017年	92年			9月1日	2023年			98年	9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
		2018年	93年	9月1日		2024年	99年		9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
2019年	94年			9月1日	2025年			100年	9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
		2020年	95年	9月1日		2026年	101年		9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
2021年	96年			9月1日	2027年			102年	9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
		2022年	97年	9月1日		2028年	103年		9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
2023年	98年			9月1日	2029年			104年	9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
		2024年	99年	9月1日		2030年	105年		9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
2025年	100年			9月1日	2031年			106年	9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
		2026年	101年	9月1日		2032年	107年		9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
2027年	102年			9月1日	2033年			108年	9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
		2028年	103年	9月1日		2034年	109年		9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
2029年	104年			9月1日	2035年			110年	9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
		2030年	105年	9月1日		2036年	111年		9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
2031年	106年			9月1日	2037年			112年	9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		
		2032年										

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事	
1961年	昭和36年9月29日	・フルシチョフソ連首相、池田首相に返書、この中で北方領土はすでに解決済であると表明。(9月25日付)	1969年	昭和44年8月5日	・北方領土復帰期成同盟など全国の協力団体とともに北方領土視察及びキャラバン実施。	
	10月30日	・北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律成立。政府、北方地域元居住者等の援護措置として国債10億円を北方協会に公布。		8月23日	・北方領土返還署名百万人突破全国大会札幌市において開催。	
	11月15日	・池田首相、フルシチョフソ連首相に返書、日ソ間の領土問題は未解決である、日本はヤルタ協定に拘束されぬ、国後、択捉両島については日本はなんらの権利をも放棄しないと反論。		8月27~28日	・第5回北方領土基参実施される。	
	12月15日	・元島民の生活安定をはかる目的で北方協会設立、政府から10億円の融資。		9月1日	・根室市北方領土返還PR映画作成、全道各映画館で上映する。	
1963年	38年1月14日	・日ソ協会根室支部「北方基参実現署名運動」始める。	1970年	45年2月13日	・北方領土問題をテーマに「道東六市長提携会議」開催、政府に陳情。	
	3月28日	・千島及び歯舞群島返還懇請同盟、北方領土復帰期成同盟と改称(昭和40年4月28日外務大臣認可の社団法人となる。)		4月10日	・北方領土返還を米国務省、国連等に訴えるため、北方領土返還期成同盟会長松本俊一氏、道領対本部部長松崎了介氏ら民間使節団一行4名渡米。	
	6月10日	・モスクワで待望の貝殻島周辺昆布漁の民間協定締結。		8月14日	・根室市、北方領土返還運動推進の一環としてPR冊子「日本の領土、北方領土」旧島民の体験を収録した北方領土終戦前後の記録を発刊。	
	6月19日	・昆布船18年ぶりで貝殻島周辺安全操業水域へ出漁。(9月30日まで300隻出漁)		9月23日~25日	・第6回北方地域基参実施。(勇留島、多楽島、国後島を基参)	
1964年	39年5月13日	・ソ連政府、歯舞群島及び色丹島所在の日本人墓地への基参につき応ずる用意があると通告。	1971年	46年3月20日	・北方領土居住者若青年連合会設立(構成員は全員引揚者)	
	5月17日	・北方領土関係団体、来道のソ連最高会議議員団セルジュク代表らに北方領土返還安全操業の確立を要望。		9月25日	・「北方領土返還運動根室地域推進委員会」を解散、新たに「北方領土復帰期成同盟根室地方支部」を設置する。支部長に横田根室市長。	
	9月8日	・第1回目の北方基参実現。(9月11日までの4日間、水島島と色丹島の4墓地)		1972年	47年2月1日	・根室市長、根室市議会議長の連名にて、全国2,680議会(都道府県、市区町村)に対し、北方領土の早期日本返還実現についての決議方を要請。
	1965年	40年2月1日			・佐藤首相、コスイギンソ連首相に対し北方領土問題の解決、国後、択捉両島への基参実現など要請した返書送る。	4月16日
1965年	4月1日	・横田根室市長、北方領土問題、安全操業の解決を市政の最重要事項として市の機構を改革、企画課内に領土対策係を新設。	1973年	48年9月20日	・衆議院で「北方領土返還に関する決議案」を各党全会一致で可決採決した。	
	4月28日	・北方領土復帰期成同盟、外務大臣認可の社団法人となる。		9月21日	・参議院で「北方領土返還に関する決議案」を各党全会一致で可決採決した。	
	8月1日	・ソ連政府、歯舞、色丹への基参を認めると回答。	10月7~10日	・田中首相訪ソ、3日間にわたる日ソ首脳会談終え10日夜日ソ共同声明発表された。		
	8月16~19日	・第2回北方領土基参実施基参箇所昨年と同じ。	1974年	49年8月12~17日	・北対協主催の北方少年交流会が東京で開催され根室管内の少年8名が総理大臣、総理府総務長官、外務大臣、文部大臣に北方領土の現況を訴える。	
9月9日	・中川駐ソ大使、赴任にさきがけ、北方領土の現状視察のため来根。	8月21~23日		・第7回北方領土基参実施。(多楽島、色丹島、志発島を基参)		
1966年	41年2月3日	・北海道各地で北方領土返還百万人署名運動はじまる。(千島連盟主体)	1976年	51年1月7日	・北方領土、日ソ平和条約締結促進道民大会決議要請団上京、返還促進を要請。	
	2月22日	・初の北方領土資料展札幌市で開く。		5月6日	・北方基参中止。(ソ連側はパスポート、ビザの携行を要求)	
	6月14日	・北方地域基参箇所新たに国後島も認めるとソ連回答。	7月8日	・根室市北方領土返還要求推進協議会設立総会。		
	8月23~24日	・第3回北方領土基参実施(基参箇所として昨年の外に、国後島、古釜布が認められる。)	9月11日	・宮沢外相現地視察のため来根。		
1967年	8月25日	・北方領土日本返還促進決議を全国の都道府県、市町村議会へ呼びかける。(根室市)	1977年	52年4月15日	・日ソ漁業交渉に伴う中央陳情団上京。漁業権益の絶対確保及び200カイリ水域問題と領土問題との関連を要望。	
	11月30日	・サハリン州ネベリスク市(旧樺太本斗)執行委員会議長から根室市と友好親善を結びたいむねの要請文、根室市長宛に届く。		1979年	54年2月13日	・日ソ平和条約締結促進、北方領土復帰実現に関する中央要請。
	12月24日	・根室市長、ネベリスク市議長に友好親善を結ぶむねの返書。	1980年	55年8月1日	・北方館オープン。	
	42年9月4~8日	・第4回北方領土基参実施、基参箇所昨年同様。	1981年	56年1月6日	・「北方領土の日」の設定について閣議了解。	
1968年	9月29日	・根室市議会内に「北方領土対策特別委員会」設置。	1982年	2月7日	・初の「北方領土の日」記念住民大会開催。	
	11月1~10日	・初の北方領土早期返還促進キャラバン隊、道内47市町村に派遣。(以降毎年実施)		9月10日	・鈴木首相、現職首相として初めて北方領土を空陸から視察。(中山総務長官、原北海道開発庁長官、中川科学技術庁長官同行)	
	43年5月27日	・ノサップ岬に北方領土返還PRガイドを置く。		9月27日	・北方領土返還祈念シンボル像「四島のかげ橋」が納沙布岬に完成。	
	10月31日	・総理府田中総務長官北方領土現地視察のため来根する。(総務長官として初めて)		10月4日	・寺嶋根室市長を団長とする北海道使節団が国連で国際世論喚起のため、渡米。	
1969年	44年3月5日	・色丹島、国後島の転籍届けを元島民が根室市役所に願い出た。	1985年	57年8月20日	・北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律成立。	
	3月14日	・北方領土問題各省連絡会議で国土地理院の地図に択捉島以南を入れる方針決定。		8月22日	・国際親善ノサップ岬健康マラソン大会開催。(北方同盟、北海道、根室市ほか主催)	
	3月18日	・特殊法人「北方領土問題対策協会」設置法案を閣議決定。	58年2月7日	・「北方領土の日」根室管内少年弁論大会開催。(以降毎年根室市で開催)		
	5月22日	・「北方領土問題対策協会法」公布。(法律第34号)	60年7月27~28日	・北方領土返還祈願郷土ライオンサイクリング実施。(羅臼~納沙布間)		
1986年			1986年	61年8月21~24日	・北方領土返還要求根室管内住民大会開催(望郷の岬公園) 三千人集会。	
					・第9回北方領土基参実施、11年ぶり再開。(色丹島、水島島を基参)	

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事
1987年	昭和62年8月25日～28日	・第10回北方領土基参実施。(色丹島、水晶島を基参)	1994年	平成6年4月5日	・ポキージン南クリール地区長が根室市に対し北方領土水域での民間協定による漁業協力を提案。
	11月21日	・貝殻島周辺ウニ漁の日のソの民間協定交渉妥結。		4月18日	・ビザなし渡航の特別措置として、銃撃を受け捕された第68由貴丸、能登敬一船長への面会のため親族3名、外務省職員、医師が色丹島アナマに向けて出発。
1988年	63年8月23～26日	・第11回北方領土基参実施。(色丹島、多楽島14年ぶり、志発島13年ぶり基参)	4月22～27日	・北方四島からビザなし交流団第1陣70人が来道。(今年度全6陣で342人来道)	
1989年	平成元年8月22～27日	・第12回北方領土基参実施。(第1班、国後島、古釜島19年ぶり、第2班、色丹島、多楽島、志発島を基参)	5月11～13日	・北方四島、日本側ビザなし渡航実施。(日本からの第1陣48人が訪問。今年度、全7陣で324人渡航)	
	10月26日	・「第1回北方領土フォーラム」開催。(以降毎年開催)	7月4～8日	・初の北隣協主催による、日本側ビザなし訪問実施。(団長大矢根室市長、計45名)	
1990年	平成2年3月27日	・北方領土「四島の開発プラン」表彰式。	8月15日	・カニかご漁船第38貴栄丸の名越憲和甲板員が秋勇留島沖で国境警備隊による銃撃を受け負傷逮捕される。	
	6月14日	・大矢市長、「ロシア連邦共和国訪問北海道代表团」の一員として訪ソ。	8月22～24日	・第17回北方領土基参実施。	
1991年	8月24日～9月2日	・第13回北方領土基参実施。(第1班、国後島乳呑路、泊、志発島を基参)	8月23～25日	・(第1班、多楽島フルベツを基参)	
	平成3年4月16日～19日	・(第2班、択捉島留別、色丹島を基参)	8月31～9月2日	・(第2班、国後島泊、プニを基参)	
1992年	8月17日	・(第3班、択捉島紗那、薬取を基参)なお、択捉島は戦後初めての実施。	10月4日	・(第3班、国後島ラシコマンベツを基参)	
	8月22～27日	・ゴルパチョフ大統領、ソ連最高首脳として、史上初めて来日。	10月6日	・(第4班、色丹島テボイ、択捉島年萌、紗那を基参)	
1993年	8月17日	・サハリン州の小中学生及び引率者(計67人)花咲港に入港(四島在住者含む)	10月15～17日	・根室東方沖でマグニチュード7.8の地震が発生。釧路、根室地方はもとより北方四島も甚大なる被害を受ける。(北海道東方沖地震)	
	8月22～27日	・第14回北方領土基参実施。(第1班、色丹島ノトロ、択捉島薬取、別飛、内保を基参)	10月6日	・カレイ刺し網漁船第68宝来丸が秋勇留島沖で国境警備隊による銃撃を受け沈没浅井雄一船長他2名が逮捕される。	
1994年	平成3年8月26日	・(第2班、国後島植内、歯舞群島勇留島トコマを基参)	10月15	・北方領土返還要求運動連絡協議会(北連協)が北海道東方沖地震で被災した北方四島在住ロシア人を救済するため「北方領土島民救済委員会」を設置。	
	10月14日	・(第3班、国後島東佛沸を基参)	10月15～17日	・政府、北海道、民間団体による北方領土への人道支援訪問団が根室港を出港(国後島、色丹島、択捉島を支援)	
1995年	11月17～23日	・外務省ソ連課長による日ソ交渉経過説明会。	平成7年1月23日	・ロシア北方四島行政関係者6人がビザなし訪問。(花咲港に入港)	
	10月14日	・モスクワでの中山、パンキン外相会談でビザなし渡航合意。	4月23～28日	・北方四島からビザなし交流団第1陣73人が来道。(今年度全7陣で426人が来道)	
1996年	11月17～23日	・大矢市長、「北方領土総合理解促進対話、交流使節団」副団長として訪ソ。	5月6日	・ロシア国境警備隊に逮捕、抑留されていた第58海栄丸の久保田金蔵船長と第83金徳丸の寺沢則昭漁業長が釈放。これにより、ロシアに抑留されている日本人は約2年ぶりにゼロとなる。	
	12月3～5日	・ロシア、ソビエト連邦社会主義共和国ロシアテレビ公社が北方領土問題取材のため来根。	5月19～23日	・北方四島、日本側ビザなし渡航実施。(日本からの第1陣46人が訪問。今年度全8陣で371人渡航)【平成7年度より国会議員が訪問団顧問として参加、第1陣に鈴木宗男衆議院議員、坪井一宇参議院議員が参加した】	
1997年	平成4年4月1日	・根室市役所に国際交流課新設。	7月5～7日	・平成7年度第1回の政府人道支援物資が出港。(国後島、色丹島を支援)	
	4月22日～27日	・北方四島在住島民、ロシア側ビザなし交流団花咲港に歴史的な第1歩。(第1陣19人が来道今年度、全6陣で268人が来道)	7月15～16日	・ロシア、イズベスチヤ紙のオットーラツィス論説委員が北方領土問題取材のため来根。	
1998年	5月11～17日	・北方四島への日本側ビザなし渡航実施。(日本からの第1陣45人が国後島、色丹島、択捉島を訪問。今年度、全6陣で268人渡航)	8月6日	・北方領土返還要求現地根室大会並びに根室市民のつどい開催。(50年大会・市中パレード実施)	
	5月30日	・根室市北方領土返還要求推進協議会会長に河原勝治氏選出。	8月13～18日	・第18回北方領土基参実施。	
1999年	8月19日	・第1回北方領土問題教育指導者研修会開催。(以降毎年開催。)	8月22～25日	・(第1班、択捉島別飛、留別、国後島近布内、植沖を基参)	
	8月22～26日	・第15回北方領土基参実施。(第1班、択捉島年萌、紗那を基参)	8月26～29日	・(第2班、国後島東佛、乳呑路を基参)	
2000年	9月9～16日	・(第2班、色丹島斜古丹、多楽島フルベツを基参)	9月8日	・(第3班、多楽島フルベツ、色丹島相見岬を基参)	
	9月12～14日	・(第3班、国後島乳呑路を基参)	9月10日	・ロシア連邦院国際問題委員会一行(7名)が来根、北方領土を視察。	
2001年	9月12～14日	・(第4班、国後島ギンツカリ、中の古丹を基参)	9月10日	・北方四島物故者追悼50周年祭開催。	
	平成5年2月7日	・北方領土の日啓発無線交信事業開催。	10月5日	・平成6年10月の北海道東方沖地震による人道支援の一環として色丹島に建設中の仮設診療所が完成。	
2002年	4月22～26日	・北方四島からビザなし交流団第1陣46人が来道。(今年度、全8陣で406人が来道)	1996年	平成8年1月22日	・ロシア北方四島行政関係者6人がビザなし訪問。(花咲港に入港)
	5月14～16日	・北方四島、日本側ビザなし渡航実施。(日本からの第1陣47人が国後島、色丹島、択捉島を訪問。今年度、全9陣で418人渡航)	3月25日	・根室市が元島民の手記による北方領土50年史を発刊。	
2003年	8月22～25日	・第16回北方領土基参実施。(第1班、志発島西浦泊を基参)	4月3日	・北方水域操業自粛ラインが1977(昭和52年)の2百カイリ暫定措置法の施行に伴う旧ラインの設定以来19年ぶりに改定される。	
	9月3～7日	・(第2班、国後島泊を基参)	4月18日～23日	・北方四島からビザなし交流団第1陣69人が来道。(今年度、全6陣で413人が来道)	
2004年	9月8～9日	・(第3班、択捉島留別、別飛、色丹島アナマを基参)			
	9月8～9日	・(第4班、国後島植内、ニキシロを基参)			
2005年	10月8日	・(第5班、水晶島秋味場を基参)			
	10月11日	・北方領土返還要求署名運動6千万人達成。			
2006年	10月12日	・エリツィン大統領来日。			
	11月26日	・「東京宣言」「経済宣言」に日ロ首脳が調印、北方領土問題については交渉対象として四島の名前が明記された。			
2007年	6年1月9日	・カレイ刺し網漁船第68由貴丸の能登敬一船長が、納沙布岬で国境警備隊による銃撃を受け左足を負傷、逮捕される。			
	1月26～27日	・ロシア北方四島行政関係者7人がビザなし訪問。(花咲港に入港)			
2008年		・北千島、セベロクリリスク市の代表団来根、根室市との姉妹都市提携に調印。			

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事		
1996年	平成8年5月25日～27日	・北方四島、日本側ビザなし渡航実施。(日本からの第1陣48人が訪問。今年度、全9陣で422人渡航)	1997年	平成9年12月30日	・北方四島周辺海域での日本漁船操業枠組み交渉第13回協議が妥結し、協定文書の合意内容を確認する覚書に日ロ両国代表が調印。		
	6月21日	・「北方地域旧漁業者等に対する特別措置に関する法律の一部を改定する法律案」が通常国会で可決され、これにより元島民と旧漁業者に限られていた北対協資金の融資資格が、一定の要件を満たして生前継承の手続きをとることによって、子供や孫にも適用されるようになる。(10月1日施行)		1998年	平成10年1月22日	・平成9年11月のクラスノヤルスク合意を受けた初の日ロ外務次官級協議がモスクワで開催、両国外相を委員長とする「平和条約締結問題日ロ合同委員会」を設置することで合意、また、ロシア側は北方四島の共同経済活動を提案。	
	7月23日	・チジョフ駐日ロシア大使が来根、北方領土を視察(駐日大使の来根は33年ぶり)			2月7日	・北対協及び根室市、北方領土啓発ホームページを開設。 (http://www.hoppou.go.jp)	
	8月20日	・日本の人道支援の一環として色丹島アナマに建設中の小学校が完成。			2月21日	・小淵外相訪日、モスクワで北方領土周辺水域における日本漁船の安全操業協定に調印。	
	8月25日～9月1日	・第18回北方領土基参実施。 (第1班、国後島古釜布植留内を基参) (第2班、択捉島内保、紗那を基参) (第3班、志発島カフェノツ、色丹島稲茂尻を基参) (第4班、国後島古丹消、勇留島トコマを基参)			4月1日	・根室市、構造改革で北方領土対策室を新設。	
	8月28日	・根室市内の漁船(第52多喜丸、第28昭久丸)が操業中に銃撃を受け、船長が負傷する。			4月17日	・政府、北方領土へのビザなし渡航者を制限していた1991年10月の閣議了解を変更し、従来の渡航対象者に加え「学術・文化・社会等の各分野の専門家」も対象とする事を決定。	
	10月1日	・「北方地域旧漁業者等に対する特別措置に関する法律の一部を改正する法律」施行。			4月18～19日	・静岡県・川奈で日ロ非公式首脳会談開催。日ロ平和条約について「東京宣言に基づき、北方四島の帰属問題の解消を内容とし、21世紀に向けての日ロ友好協力の原則を盛り込んだものとなるべき」との考えで一致。	
	10月12日	・根室市内のサンマ漁船がロシア国境警備隊の臨検を受け、乗組員5名が逮捕される。根室海峡における日本漁船の逮捕は1994年10月4日以来。(平成6年)			4月24日	・「北方領土登記訴訟」の原告で元島民(水島島出身)、外漏喜一郎氏が死去、94歳。	
	1997年	平成9年3月6日			・エリツィン・ロシア大統領が年次教書を発表し、北方領土の日ロ共同開発を含むあらゆる面で日本との協力を進める用意があることを表明。	5月15～20日	・北方四島からビザなし交流団第1陣が来日。(今年度、全9陣、内道内6陣)
		3月25日			・歯舞群島・水島島にある所有地の登記内容変更を法務局に却下された根室市の元島民外漏喜一郎氏が却下取消を求めた「北方領土登記変更訴訟(外漏訴訟)」の判決で、釧路地裁は「北方領土内の土地は登記の対象であり、登記官が現地調査できなくても権利変動の登記を受け付けることができる」として、法務局側に却下取消を命じる(法務局側はこの判決を不服として4月7日に札幌高裁に控訴、現在も係争中)	5月17～20日	・北方四島、日本側ビザなし渡航実施。(日本からの第1陣が訪問。今年度、全12陣)
4月24日		・ブルブリス・ロシア国会議員が来根、北方領土を視察。	6月4～8日		・第一回北方四島基地現地調査(国後島)		
4月23～28日		・北方四島からビザなし交流団第1陣が来道。(今年度全8陣)	6月18～22日	・第二回北方四島基地現地調査(色丹、多楽、秋勇留島)			
5月19～23日		・北方四島、日本側ビザなし渡航実施。(日本からの第1陣が訪問。今年度、全11陣)	6月23日	・政府人道支援による国後島・古釜布橋改修の記録贈呈として初めて国後・択捉島を訪問。			
5月19～23日		・堀達也北海道知事が北方領土を訪問。	6月26日	・歯舞群島・水島島沖で歯舞漁業所属のサケ・マ流し網漁船(乗組員八名)がロシア国境警備隊に逮捕される(7月1日釈放され、帰港)			
6月6～7日		・「日ロ友好と北方領土」討論会出席のため、アレクサンドル・パノフ駐日ロシア大使と孫崎享北海道担当特命全權大使が来根。	6月29日	・東郷和彦外務省総括審議官が来根。			
6月25日		・納沙布岬沖合の日ロ中間ライン付近で操業中のカレイ刺し網漁船・第63栄幸丸がロシア国境警備隊の銃撃を受け、乗組員2名が負傷。	7月10日	・歯舞群島・水島島沖のロシア主張領海内での根室のサンマ梅受け漁船(乗組員一名)がロシア国境警備隊に逮捕される(7月13日釈放)			
8月25～28日		・第19回北方領土基参実施。 (第1班、択捉島年萌・別飛) (第2班、色丹島ノトロ、志発島西浦泊)	7月21日	・北海道に事業、北方四島交流施設が市内稲香で着工される。			
8月27日		・日本側ビザなし訪問団が根室港を出港、今後は日本側訪問団に限り根室港からの出入港が認められる。	7月27日	・「北方領土登記訴訟」の原告の外漏喜一郎氏が4月に死去したことに伴い、原告弁護団が長男の訴訟継続を札幌高裁に申し立てる。			
8月30日～9月1日	・第19回北方領土基参実施。 (第3班、国後島泊) (第4班、国後島東沸、水島島茂尻消・秋味場)	8月4日	・ビザなし渡航による日ロ双方の訪問者数が、平成4年4月の実施以来5千人を突破する。				
9月30日	・丹波実外務省審議官が第6回ビザなし訪問団に同行、外務省高官の北方領土訪問は初めて。	8月17～31日	・第21回北方領土基参実施。 (第1班、択捉島留別・兼取) (第2班、色丹島アナマ、志発島カフェノツ、多楽島フルベツ) (第3班、国後島礼文磯、白糠泊)				
11月1～2日	・ロシアのクラスノヤルスクで日ロ非公式首脳会談が行われ、「1993年の東京宣言に基づき2000年までに平和条約を締結するよう全力を尽くす」ことで合意。	8月17～20日	・政府、ビザなし交流で99年度から教員、地質学者を派遣し、専門家交流を大幅に拡大する方針を決定。				
11月13日	・日ロ定期外相会談で、小淵・プリマコフ両外相が日ロ平和条約締結に向け両外相を加えた交渉グループを新たに設置することで合意。	8月27～31日	・小淵首相ロシアを公式訪問、エリツィン大統領と会談し、国境確定委員会及び共同経済活動委員会の設置、元島民の北方四島への自由往来などで合意。また、両首脳は「モスクワ宣言」に署名し、クラスノヤルスク及び川奈合意に基づき「2000年までの日ロ平和条約締結に全力を尽くすとの決意」が日ロ間の公式文書で初めて確認される。				
12月15日	・北方四島人道支援の一環として建造中の自航式はしけ「希望丸」(80ト)が完成。(引渡式は2月2日)	10月3日	・根室と国後島間に設定されていた通信用「改定ケーブル」の一部引き揚げられた。				
			1999年	平成11年1月18日	・太田誠一総務長官は北方領土視察。 ・北方四島、日本側ビザなし渡航実施。(日本からの第1陣が訪問。今年度、全16陣) ・藤原市長「ビザなし交流訪問団団長」としてビザなし交流に初参加。		

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事			
1999年	平成11年6月3日 ～8日 6月9～15日	・北方四島からビザなし交流団第1陣が来日。(今年度全8陣、うち来道5陣)	2001年	平成13年8月1日	・尾身沖縄・北方対策担当大臣が北方領土を視察する。			
		・第1班北方四島基地現地調査(国後島、色丹島)			・第24回北方領土基参実施。 (第1班 色丹島年萌、トカラウス、ウナヘツ) (第2班 色丹島相見崎、志免島カエツ) (第3班 国後島植沖) (第4班 国後島ブニ、オトミ)			
	6月30日～7月7日 7月29日	・第2班北方四島基地現地調査(択捉島)			8月21～22日	・北方領土返還促進根室市民会議の設立総会が開かれる。		
		・「北方領土・国後島『爺爺岳』専門家交流訪問団」出港。			8月27～30日	・仲村内閣府副大臣が北方領土を視察する。		
	8月6日 8月25～28日	・「択捉島ラッコ専門家交流訪問団」出港。			9月1～3日	・北方領土返還要求運動に尽力した「末次一郎氏を偲ぶ会」が納沙布岬の四島のかげ橋で行われる。		
		・第22回北方領土基参実施。 (第1班 択捉島紗那、フレシコタン) (第2班 色丹島キリトウシ、国後島父吾路)			9月5～7日	・上海APEC首脳会談に際し、日口首脳会談が行われ、「双方が前提条件を付けずに歯舞・色丹の議論と国後・択捉の議論を同時かつ並行的に進めていく」との分離・並行協議で基本合議する。		
	8月30日～9月1日 8月30日～9月2日	(第3班 国後ニキシロ、近布内)			8月26日	・「参議院沖縄及び北方領土問題に関する特別委員会」に藤原市長、嶋津議長、波多議員が出席し、北方領土未解決が及ぼす地域振興の阻害を訴え、特別交付税の省令改正など財政支援を要請する。		
		(第4班 多楽島ヒラリウス、水晶島秋味場)			9月10日	・能代内閣府副大臣が北方領土を視察する。		
	9月11～12日	・98年の日口首脳会談で合意された、北方四島への元島民、家族による初の「北方領土自由訪問」第1陣が志免島へ出発。			9月27日	・尾身沖縄・北方対策担当大臣が北方領土を視察する。		
	10月20日	・北方領土返還要求全国キャラバンの東日本コースが根室役所前から出発する。			10月21日	・外務大臣としては14年ぶりに川口外務大臣が北方領土を視察する。		
	10月24日	・国後島古釜布に緊急避難所兼宿泊施設「日本人とロシア人の友好の家」000が完成。現地で完成式典が行われる。			11月27日	・第25回北方領土基参実施。 (第1班 台風のため中止) (第2班 色丹島ノトロ、勇留島トコマ) (第3班 国後島泊) (第4班 国後島中ノ古丹、ホノヰカリ)		
	11月1日	・道立北方四島交流センターの愛称が「ニ・ホ・ロ」に決定する。			14年1月16日	・北方四島交流センターの入館者数が10万人を達成。		
	2000年	12年2月7日			・道立北方四島交流センターがオープンする。	2002年	5月25日	・細田沖縄・北方対策担当大臣が北方領土を視察する。
		2月20日			・北方領土フォーラム「新世紀を超える北方四島の将来」が北方四島交流センターで開催。			8月23日
4月21日		・根室市南沖の日本200海里内で宮城県漁船がロシア警備隊に銃撃され、逮捕される。	8月27～30日	・北方領土返還・四島交流促進議員連盟が発足する。				
5月12日		・統訓弘総務庁長官が北方領土を視察。	9月1～3日	・根室ロシアフェスティバル2003が北方四島交流センターで開催される。				
5月24日		・「国後シマフクロウ専門家交流訪問団(日本側)」が国後島でシマフクロウの生態調査をおこなう。	9月5～7日	・内閣法制局の山崎参事官が北方領土を視察する。				
5月28日		・羅臼町のタラ漁船が択捉島西側でロシア国境警備隊に逮捕される。	9月20日	・北方四島自由訪問で戦後初めて国後島の瀬石を訪問する。				
6月18日		・「北方四島・海獣類と鳥類専門家交流訪問団」が発出する。	12月26日	・第26回北方領土基参実施。 (第1班 択捉島別飛、ペケンリタ、オダイベケ) (第2班 国後島植内)				
8月9日		・第23回北方領土基参実施。 (第1班、国後島古丹消、ハツチャス) (第2班、国後、択捉、濃霧で上陸断念、船上で慰霊祭を行う) (第3班、択捉入里節、グヤ、国後植内) (第4班、色丹稲茂尻、秋勇留オタモイ、志免西浦泊)	2003年	8月26～28日	・高橋はるみ北海道知事が北方領土を視察する。			
8月23日		・森田一運輸大臣、北海道開発庁長官が北方領土を視察。	2003年	平成15年1月14日	・第26回北方領土基参実施 (第3班 国後島礼文磯、乳舌路) (第4班 色丹島アナマ、歯舞群島水晶島秋味場)			
8月24日		・羽田孜幹民民主党幹事長がビザなし交流に首相経験者として初めて参加。			3月25日			・細田博之沖縄及び北方対策担当大臣がビザなし交流に参加。国後島を訪問する。
9月3日		・プーチン・ロシア大統領が来日。日口首脳会談が開かれる。領土問題解決による日口平和条約の締結について交渉継続するとした共同声明を発表。			5月11日			・市立根室病院で北方四島人道支援択捉患者を受け入れする。
9月14日		・統訓弘総務庁長官がビザなし交流に参加。			6月20日			・千島歯舞諸島居住者連盟根室管内青年部連絡協議会が設立される。
10月1日		・「北方四島返還要求国民集会 in NEMURO」が納沙布岬の望郷の岬公園で行われる。			7月4日			・茂木敏充沖縄及び北方対策担当大臣が北方領土を視察する。
11月15日		・「衆議院の沖縄及び北方問題に関する特別委員会」に藤原根室市長ら3人が意見陳述。			7月29日～8月1日			・野村一成在ロシア特命全權大使が北方領土を視察する。
11月27日	・全国の北方領土返還要求運動都道府県民会議、北方領土元居住者らを対象にした「北方領土返還要求運動関係者特別集会」が北方四島交流センターで開催される。	8月4～6日			・衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会一行が北方領土を視察する。			
2001年	13年2月17日	・橋本沖縄・北方対策大臣が北方領土を視察する。			8月23日	・第27回北方領土基参実施。 (第1班 国後島古釜布、東湧) (第2班 択捉島留別、ボンヤリ) (第3班 色丹島斜古丹、国後島白糠泊) (第4班 悪天候のため中止)		
	3月25日	・森首相とプーチン・ロシア大統領による日口首脳会談がロシア・イルクーツク市で行われる。			8月31日	・小泉首相が洋上から北方領土を視察。現職総理としては3人目。		
	4月7日	・森首相が北方領土を視察。現職総理としての視察は20年ぶり。			9月18日	・参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会一行が北方領土を視察する。		
	4月14日	・千島歯舞諸島居住者連盟根室支部青年部の設立総会が開かれる。			11月22日	・民間団体としては初めて連合が主体のビザなし訪問が行われる。		
	5月17日	・ビザなし交流の新規事業「日本語習得研修」に参加するため北方四島在住ロシア人10人が来根。			12月15日	・小池百合子内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策担当)が北方領土を視察する。		
	6月2日	・北方四島への人道支援の一環として、日本政府が色丹島へ供給する自航式はしけ「友好丸」が完成し、進水式が行われる。			12月20日			
	7月1日	・北方領土啓発施設「北方館」の入館者が1千万人を達成。			2004年	平成16年7月14日		

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事	
2005 年	平成 17 年 2 月 8 日	・参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会に藤原市長が出席する。	2006 年	平成 18 年 12 月 10 日	・これからも元気に返還運動を続けていくことを目的に、ニ・ホ・ロ元氣フェスタ「ヨールカ」が、北方四島交流センターで開催。	
	5 月 22 日	・七条内閣府副大臣が北方領土を視察する。		12 月 15 日	・高市早苗内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）が納沙布岬から北方領土を視察、ニ・ホ・ロでは関係団体と懇談。	
	5 月 30 日	・高橋はるみ北海道知事がビザなし交流に参加。国後島、択捉島を訪問する。		～16 日	・参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情調査のため来根。	
	7 月 7 日	・小池百合子内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策担当）がビザなし交流に参加。国後島、択捉島を訪問する。		2007 年	平成 19 年 1 月 11 日	・参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情調査のため来根。
	7 月 9 日	・北方七カ村合同模擬議会在北方四島交流センターで開催される。		～12 日	・東京都新宿において「中央アピール行動」として、初めての街頭行進が実施される。	
	8 月 2～4 日	・第 28 回北方領土基参実施。 （第 1 班 悪天候のため中止）		2 月 6 日	・北方領土の日根室管内住民大会において「返還の叫び」が行なわれる。	
	8 月 27～29 日	（第 2 班 択捉島内保、ウエンパフコツ）		2 月 7 日	・東良信内閣府審議官が現地実情調査のため来根。	
	8 月 31 日～9 月 3 日	（第 3 班 志発島カフェノツ）		6 月 7 日～8 日	・谷本龍哉内閣府大臣政務官が現地実情調査のため来根。	
	9 月 11 日	（第 4 班 国後島ニキシロ、近布内、瀬石）		6 月 15 日～16 日	・第 30 回北方領土基参実施	
	9 月 25 日	・第一回北方領土まで歩こう会（根室ゴルフ～納沙布）が開催される。		7 月 17 日～20 日	（第 1 班）択捉島紗那、別飛	
	9 月 26 日	・「北方領土返還要運動 60 年国民集会 in NEMURO」がノサップ岬の望郷の岬公園で行われる。		7 月 24 日～27 日	（第 2 班）水晶島茂尻消、ボッキゼンベ、色丹島チボイ	
	10 月 19 日	・祈りの火採火・分火式（納沙布岬・ときわ台公園）が開催される。		8 月 22 日～24 日	（第 3 班）国後島白糠泊	
	11 月 3 日	・北方領土朗読会「四島を追われて」が根室市総合文化会館で開催される。		9 月 12 日～14 日	（第 4 班）多楽島フルベツ	
	11 月 7 日	・北方海域における安全操業で初の漁船だ捕。		8 月 21 日～22 日	・衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情調査のため来根。	
	11 月 21 日	・前原誠司党代表を団長とする民主党の北方領土問題視察団が来根。		9 月 5 日	・岸田文雄内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）が納沙布岬から北方領土を視察、ニ・ホ・ロでは関係団体と懇談。	
	12 月 14 日	・プーチンロシア大統領が来日。日口首脳会談が開かれる。北方領土問題の具体的進展はなく共同声明作成もみおくれた。		10 月 21 日～26 日	・長谷川市長が北方領土相互理解促進対話交流使節団の副団長として、モスクワを訪問する。	
	12 月 19 日	・外務省欧州局八木審議官が来根し、日口首脳会談の内容を説明。		11 月 5 日	・中川義雄内閣府副大臣が北方領土を視察。	
	12 月 19 日	・根室市役所内に「北方領土問題再構築プロジェクト」発足。		12 月 1 日	・東京都中央区銀座において、2 回目の「中央アピール行動」が実施される。	
	2006 年	平成 18 年 1 月 14 日		・高等学校対抗北方領土クイズ大会が北方四島交流センターで開催。	2008 年	平成 20 年 5 月 7 日
1 月 23 日～25 日		・藤原弘根室市長が北方領土相互理解促進対話交流使節団の副団長としてサハリン州を訪問する。	6 月 27 日	・北方四島のロシア人医師（ビザなし交流専門家枠での医療研修）を根室市が受け入れる。		
2 月 1 日～12 日		・根室高校書道部の北方領土の日記念校外展「北方領土フォト川柳作品展」が北方四島交流センターで開催される。	7 月 7 日	・北海道洞爺湖においてサミットが開催。翌日、日口首脳会談が行われ領土交渉を前進させることで一致。		
2 月 7 日		・「北方領土の日根室管内住民大会」において返還行進が行われる。	7 月 22 日～24 日	・第 31 回北方領土基参実施		
2 月 22 日		・北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会として「再構築提言書」を取りまとめる。	7 月 28 日～31 日	（第 1 班）色丹島斜古丹、稲茂尻		
3 月 6 日～8 日		・北隣協（会長／根室市長）は「北方領土問題の解決に向けた取り組みの再構築提言」をまとめ、内閣府、外務省、北海道、開発局などに対し、最初の要請活動を実施。	8 月 20 日～22 日	（第 2 班）択捉島薬取、シヤリス		
3 月 7 日		・北対協主催の国際シンポジウム 2006 「ロシアとの国境問題を考える－北欧諸国と日本の場合－」が長崎市で開催。	8 月 25 日～27 日	（第 3 班）水晶島秋味場、秋勇留島オタモイ、勇留島トコマ		
5 月 31 日		・第 1 回北方領土隣接地域振興協議会（構成／国、道、地元市町）をニ・ホ・ロで開催。	8 月 18 日	（第 4 班）国後島フニ、ニキシロ		
6 月 29 日		・貝殻島周辺コンプ漁が、ロシア側の手続の遅れから過去最も遅い出漁となる。	8 月 18 日	・林幹雄沖縄及び北方対策担当大臣が北方領土を視察。		
7 月 6 日～7 日		・衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情調査のため来根。	11 月 22 日	・佐藤勉沖縄及び北方対策担当大臣が北方領土を視察。		
7 月 19 日～21 日		・第 29 回北方領土基参実施	12 月 1 日	・東京都中央区銀座において、3 回目の「中央アピール行動」が実施される。		
7 月 24 日～27 日		（第 1 班）国後島ハッチャス、古丹消	12 月 1 日～2 日	・東京都新宿駅において、「北方領土展 2008 in 東京」が実施される。		
8 月 24 日～26 日		（第 2 班）志発島西浦泊、色丹島相見先、キリトウシ	2009 年	平成 21 年 2 月 18 日		・麻生首相がサハリンを訪れ、メドヴェージェフ大統領との日露首脳会談で、「新たな、独創的で型にはまらないアプローチ」の下で作業を行うことで一致。
28 日～31 日	（第 3 班）国後島泊	2 月 16 日～17 日	・参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情調査のため来根。			
8 月 16 日	（第 4 班）択捉島入里館、十五夜前	5 月 1 日	・橋本聖子外務副大臣が現地実情調査のため来根。			
9 月 11 日	・北方領土歯舞群島の貝殻島付近で、根室湾中部漁業協同組合所属のかに籠漁船「第 31 吉進丸」がロシア国境警備隊により銃撃・だ捕され、乗組員 4 名のうち 1 名が死亡。	5 月 12 日	・来日中のプーチン首相と麻生首相との会談で、これまでの日露間の合意などに基づき「双方が受け入れ可能な方策を模索する作業を加速する」ことが確認された。			
10 月 12 日	・道や道内市町村との連携を強化するための「北海道連携推進室」が外務省ロシア課内に設置される。	5 月 15 日～18 日	・第 1 回ビザなし訪問がロシア側の内部手続きの遅れで中止となる。			
11 月 18 日	・北方四島人道支援事業の新規事業として、四島交流にて来訪する四島住民（57 名）に対し、市立根室病院で健康診断を実施。	7 月 3 日	・参議院本会議で、北特法の改正法案が全会一致で可決成立。昭和 57 年の制定以来 27 年ぶりの抜本的改革となり、北方領土がわが国の領土であることが明記される。			
		・ベトナム・ハノイで行われた APEC 首脳会談に際し、日口首脳会談が行われ、今後は日口双方が受入可能な解決策を見出す交渉を精力的に行うことで合意した。	7 月 9 日	・イタリアで開かれたラクイラ G8 サミットに際し鳩山首相とメドヴェージェフ大統領による日露首脳会談が行われ、北方領土問題で解決策を見出すよう作業の加速・強化させることや首脳レベルでも話し合うことで一致。		

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事
2009年	平成21年7月23日 ～24日	<ul style="list-style-type: none"> ・第32回北方領土基参実施（第1班）国後島ラシコマンベツ、植内（第2班）択捉島オンネベツ、トマカラウス、グヤ（第3班）色丹島アナマ、志発島カフェノツ（第4班）多楽島ヒラリウス、フルベツ ・中曽根弘文外務大臣が北方領土を視察。 ・前原誠司沖縄及び北方対策担当大臣が来視し返還運動関係者や元島民との懇談で領土問題の早期解決に向けて意欲を見せ、納沙布岬と洋上から北方領土を視察。 ・長谷川市長が北方領土相互理解促進対話交流使節団の副団長として、ロシア極東地域を訪問する。 ・シンガポールで行われたAPECでの鳩山首相とメドヴェージェフ大統領との日露首脳会談で首脳間で緊密に協議を行っていく必要があること、また、両外務大臣間でできるだけ早期に協議させていくことで一致。 ・東京都中央区銀座において、4回目の「中央アピール行動」が実施される。 ・東京都新宿駅において、「北方領土展2009in東京」が実施される。 ・岡田克也外務大臣が北方領土を視察。 ・カナダで開かれたムスコカG8サミットに際し菅首相とメドヴェージェフ大統領による日露首脳会談が行われ、首脳レベルを始め、高いレベルでのコンタクトを通じ、前進を図っていく必要があるとの認識で一致。 ・第33回北方領土基参実施（第1班）国後島オタトミ・古丹消（第2班）択捉島ウエンパフコツ、内保、ベケンリタ（第3班）志発島西浦泊（第4班）国後島植沖、植内、ラシコマンベツ ・衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情調査のため来根。 ・馬淵澄夫沖縄及び北方対策担当大臣が北方領土を視察。 ・メドヴェージェフ大統領がロシア（旧ソ連含む）の国家元首として初めて北方領土の国後島を訪問。 ・メドヴェージェフ大統領の国後島訪問に対し強く抗議するため、納沙布岬で「北方領土返還原点の声緊急集会」が実施される。 ・末松義規内閣府副大臣が北方領土を視察。 ・横浜で行われたAPECでの菅首相とメドヴェージェフ大統領との日露首脳会談で領土問題の解決を含め、あらゆる分野での関係を強化することで一致。また菅首相から、大統領が国後島訪問したことに対し、抗議した。 ・東京都中央区銀座において、5回目の「中央アピール行動」が実施される。 ・東京都新宿駅において、「北方領土展2010in東京」が実施される。 ・前原誠司外務大臣が納沙布岬と上空から北方領土を視察。 ・参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情調査のため来根。 ・モスクワでの前原誠司外務大臣とラヴロフ外相との日露外相会談で北方四島における共同経済活動について、日本の法的立場を害しない前提で日露双方のハイレベルで議論していくこととなった。 ・枝野幸男沖縄及び北方対策担当大臣が北方領土を視察。 ・フランスで開かれたドーヴィルG8サミットに際し、菅首相とメドヴェージェフ大統領による日露首脳会談が行われ、静かな環境の下で領土問題についての協議を継続していくことで一致。 ・衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情調査のため来根。 ・第34回北方領土基参実施（第1班）国後島礼文磯、乳呑路（第2班）択捉島ボンヤリ、留別、オダイベケ 	2011年	平成23年8月3日	<ul style="list-style-type: none"> ・長谷川俊輔根室市長が衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会では参考人として意見陳述を行う。 ・石田勝之内閣府副大臣が北方領土を視察。 ・川端達夫沖縄及び北方対策担当大臣が北方領土を視察。 ・ホノルルで行われたAPECでの野田首相とメドヴェージェフ大統領との日露首脳会談で領土問題解決の必要性を再確認し、お互いに相手を尊敬しつつ議論を続けていくことで一致。 ・東京都中央区銀座において、6回目の「中央アピール行動」が実施される。 ・東京都新宿駅において、「北方領土展2011in東京」が実施される。 ・玄葉光一郎外務大臣が納沙布岬と洋上から北方領土を視察。 ・玄葉外務大臣とラヴロフ外相による日露外相会談が東京都内で行われ、領土問題を棚上げすることなく、静かな環境の下で両国間のこれまでの諸合意及び諸文書、法と正義の原則に基づき問題解決のための議論を進めていくことで一致。 ・平成24年度から北方四島交流事業に使用される新船舶「えとびりか」が、根室港で初めてお披露目される。 ・石田内閣府副大臣が、羅臼町の国後展望塔から北方領土を視察。 ・ロシア新大統領にプーチン前首相が4年ぶりに就任。メドヴェージェフ前大統領を首相に任命する。 ・メキシコで行われたG20ロスカボス・サミットの会場で、野田首相とプーチン大統領による日露首脳会談が行われ、領土問題に関する交渉を再活性化することで一致。 ・ロシアのメドヴェージェフ首相が、大統領在任中の2010年11月に続いて2度目となる国後島を訪問。 ・メドヴェージェフ首相による国後島訪問を受け、根室市や返還要求運動関係団体等による国に対する緊急要望を実施。 ・北海道は、7/17～20に予定されていた第35回北方領土基参（第1班）について、ロシア側の要請により実施延期を決定。事業開始以来、天候以外の理由で基参が延期となるのは初めて。 ⇒10月4日、第1班の中止が決定。 ・第35回北方領土基参実施（第2班）古釜布、近布内、瀬石 ・玄葉光一郎外務大臣がロシアのソチでプーチン大統領、ラヴロフ外相とそれぞれ会談。外相会談では、北方領土問題の解決に向け、首脳、外相、次官級の各レベルで議論を行うことで一致。また、ラヴロフ外相はロシア首相による国後島訪問への抗議に対し、「訪問を控えることはない」と言明。プーチン大統領からは、双方が受け入れ可能な解決策を探るべく平和条約交渉を継続したいと述べられる。 ・高橋はるみ北海道知事が色丹島を訪問する。 ・APEC首脳会議に出席するために訪口中の野田佳彦首相とプーチン大統領による日露首脳会談が行われ、静かな環境の下で領土問題の議論を続けていくことで一致。 ・樽床伸二沖縄及び北方対策担当大臣が納沙布岬と洋上から北方領土を視察。 ・北方四島交流センターニ・ホ・ロの入館者数が50万人を達成。 ・東京都中央区銀座において、7回目の「中央アピール行動」が実施される。高橋はるみ北海道知事が初参加となる。 ・東京都新宿駅において、「北方領土展2012in東京」が実施される。 ・安倍晋三首相とプーチン大統領による日露首脳電話会談において、北方領土問題の解決を目指して、平和条約締結の作業を活発化させることで一致。
	7月27日～30日			10月13日	
	8月18日～21日			11月3日	
	8月24日～26日			11月13日	
	8月20日			12月1日	
	10月16日～17日			12月1～3日	
	10月18日～23日			12月14日	
	11月15日			1月28日	
	12月1日			4月20日	
	12月2日～3日			5月1日	
2010年	平成22年3月7日 6月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・岡田克也外務大臣が北方領土を視察。 ・カナダで開かれたムスコカG8サミットに際し菅首相とメドヴェージェフ大統領による日露首脳会談が行われ、首脳レベルを始め、高いレベルでのコンタクトを通じ、前進を図っていく必要があるとの認識で一致。 ・第33回北方領土基参実施（第1班）国後島オタトミ・古丹消（第2班）択捉島ウエンパフコツ、内保、ベケンリタ（第3班）志発島西浦泊（第4班）国後島植沖、植内、ラシコマンベツ ・衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情調査のため来根。 ・馬淵澄夫沖縄及び北方対策担当大臣が北方領土を視察。 ・メドヴェージェフ大統領がロシア（旧ソ連含む）の国家元首として初めて北方領土の国後島を訪問。 ・メドヴェージェフ大統領の国後島訪問に対し強く抗議するため、納沙布岬で「北方領土返還原点の声緊急集会」が実施される。 ・末松義規内閣府副大臣が北方領土を視察。 ・横浜で行われたAPECでの菅首相とメドヴェージェフ大統領との日露首脳会談で領土問題の解決を含め、あらゆる分野での関係を強化することで一致。また菅首相から、大統領が国後島訪問したことに対し、抗議した。 ・東京都中央区銀座において、5回目の「中央アピール行動」が実施される。 ・東京都新宿駅において、「北方領土展2010in東京」が実施される。 ・前原誠司外務大臣が納沙布岬と上空から北方領土を視察。 ・参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情調査のため来根。 ・モスクワでの前原誠司外務大臣とラヴロフ外相との日露外相会談で北方四島における共同経済活動について、日本の法的立場を害しない前提で日露双方のハイレベルで議論していくこととなった。 ・枝野幸男沖縄及び北方対策担当大臣が北方領土を視察。 ・フランスで開かれたドーヴィルG8サミットに際し、菅首相とメドヴェージェフ大統領による日露首脳会談が行われ、静かな環境の下で領土問題についての協議を継続していくことで一致。 ・衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情調査のため来根。 ・第34回北方領土基参実施（第1班）国後島礼文磯、乳呑路（第2班）択捉島ボンヤリ、留別、オダイベケ 	2012年	平成24年1月14日	
	7月21日～23日			1月28日	
	7月26日～29日			4月20日	
	8月18日～20日			5月1日	
	8月23日～26日			5月7日	
	9月21日～22日			6月18日	
	10月4日			7月3日	
	11月1日			7月6日	
	11月7日			7月12日	
	11月13日			7月23日～26日	
12月1日	7月28日				
12月1日～3日	8月3日～6日				
12月4日	9月8日				
12月21日～22日	11月4日				
2011年	平成23年2月11日	<ul style="list-style-type: none"> ・モスクワでの前原誠司外務大臣とラヴロフ外相との日露外相会談で北方四島における共同経済活動について、日本の法的立場を害しない前提で日露双方のハイレベルで議論していくこととなった。 ・枝野幸男沖縄及び北方対策担当大臣が北方領土を視察。 ・フランスで開かれたドーヴィルG8サミットに際し、菅首相とメドヴェージェフ大統領による日露首脳会談が行われ、静かな環境の下で領土問題についての協議を継続していくことで一致。 ・衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情調査のため来根。 ・第34回北方領土基参実施（第1班）国後島礼文磯、乳呑路（第2班）択捉島ボンヤリ、留別、オダイベケ 	2011年	平成23年8月3日	
	2月19～20日			11月4日	
	5月27日			11月27日	
	6月26～27日			12月1日	
	7月20～22日			12月1日～3日	
7月25～28日	12月28日				

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事		
2013 年	平成 25 年 1 月 16 日	・山本一太沖繩及び北方対策担当大臣が、納沙布岬から北方領土を視察。	2014 年	平成 26 年 10 月 17 日	・ミラノで行われた ASEM 第 10 回首脳会合の席で 10 分間の日露首脳会談が行われ、安倍総理大臣は、ウクライナの停戦合意に向けてプーチン大統領の指導力を発揮することを要請し、両国において政治的対話の重要性について賛同がされた。		
	4 月 10 日	・ロンドンで行われた G8 外相会合の際、岸田外相とラヴロフ外相との日露外相会談が行われ、29 日の日露首脳会談の実施を確認。		10 月 18 日	・山口俊一沖繩及び北方対策担当大臣が、納沙布岬から北方領土を視察。		
	4 月 29 日	・10 年ぶりとなる安倍総理大臣の公式訪口が実現、日露首脳会談において、平和条約締結に向けた交渉を加速化させることで一致。		11 月 9 日	・北京で行われた APEC 首脳会合の席で 10 回目となる日露首脳会談が行われ、プーチン大統領の訪日に向けた準備を開始することを確認した。		
	6 月 17 日	・ロックアーンで行われた G8 首脳会合の際、日露首脳会談が行われ、先般の合意に基づき、双方受入可能な解決策を見出すべく、次官級協議を進めることで一致。		12 月 1 日	・東京都中央区銀座において、9 回目の「中央アピール行動」が実施される。		
	7 月 19 日～22 日	・第 36 回北方基参実施。 (第 1 班) 色丹島能登呂、キリトウシ、チボイ		12 月 1 日～ 3 日	・東京都新宿駅において、「北方領土展 2014 in 東京」が実施される。		
	7 月 24 日～26 日	・(第 2 班) 国後島中ノ古丹、ボンキナシリ					
	7 月 29 日～31 日	・(第 3 班) 択捉島年萌、オンネベツ、トマカラウス					
	8 月 19 日	・モスクワにおいて杉山外務審議官とモルグロフ外務次官の日露次官級協議実施。					
	9 月 5 日	・サンクトペテルブルグで行われた G20 首脳会合の際、日露首脳会談が行われ、次官級協議を今後も進め、友好的で、静かで、落ち着いた雰囲気の中で協議を進展させることを確認。					
	9 月 19 日～23 日	・山本一太沖繩及び北方対策担当大臣が、担当大臣として 8 年ぶりとなる北方四島交流事業に参加し、国後島と択捉島を訪問。					
	9 月 24 日	・衆議院沖繩及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情のため来根。					
	10 月 7 日	・パリで行われた A P E C 首脳会議の際、日露首脳会談が行われ、11 月に日本で開催する「2+2」協議について確認。					
	11 月 2 日	・東京において初めてとなる日露外務・防衛閣僚会議 (2+2) が開催され、日露間の安全保障防衛分野での協力等について協議。					
	11 月 9 日	・後藤田内閣府副大臣が現地視察のため来根。					
	12 月 1 日	・東京都中央区銀座において、8 回目の「中央アピール行動」が実施される。					
	12 月 1 日～3 日	・東京都新宿駅において、「北方領土展 2013 in 東京」が実施される。					
	12 月 4 日	・長谷川俊輔根室市長が衆議院沖繩及び北方問題に関する特別委員会で参考人として意見陳述を行う。					
	12 月 17 日～18 日	・参議院沖繩及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情調査のため来根。					
	2014 年	平成 26 年 2 月 1 日		・ミュンヘンで行われた岸田外務大臣とラヴロフ外相との日露外相会談においてハイレベルな政治対話を行うことで意見が一致した。			
		2 月 7 日～8 日		・安倍総理大臣が、ソチ冬季オリンピック開会式に出席。翌 8 日にプーチン大統領との日露首脳会談が行われ、両国で様々な分野の交流が進展していることを確認した。			
2 月 23 日		・クリミア半島の帰属問題を巡り、ロシア連邦とウクライナ共和国の間で政治的危機が発生。					
3 月 11 日		・岸田外務大臣とラヴロフ外相が電話会談を行い、岸田外務大臣は、クリミア半島の問題において、力を背景とした現状変更は受け入れられないことと平和的な取捨を強く求めた。					
5 月 19 日		・衆議院沖繩及び北方問題に関する特別委員会の一行が北方領土を視察。					
8 月 1 日～4 日		・第 39 回北方基参実施。 (第 1 班) 国後島東沸、水晶島ボッキゼンベ、秋勇留島オタモイ					
9 月 21 日		・安倍総理大臣とプーチン大統領が電話会談を行い、ウクライナ問題について意見交換し、今後も両国において対話の継続を行うことを確認した。					
10 月 7 日		・9 月 21 日に引き続き、安倍総理大臣とプーチン大統領との電話会談が行われ、北京 APEC において首脳会談を実施すべく調整を行っていくことを確認した。					